

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 五洋建設株式会社
 コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村重 芳雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小林 久之
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-3817-7618

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	184,191	—	1,699	—	△496	—	△1,904	—
20年3月期第2四半期	138,612	0.3	△1,083	—	△2,512	—	△2,261	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△7.75	—
20年3月期第2四半期	△9.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	358,531	52,163	52,163	14.5	212.29			
20年3月期	340,233	53,862	53,862	15.8	219.19			

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 52,155百万円 20年3月期 53,851百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	408,000	15.6	11,600	31.2	8,000	57.0	3,000	16.7	12.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	245,763,910株	20年3月期	245,763,910株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	87,623株	20年3月期	81,444株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	245,680,158株	20年3月期第2四半期	245,697,310株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想数値の修正につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の悪化、円高の影響などにより、景気の減速傾向が明らかになりました。建設業界におきましても、建設資材価格の急騰には一定の歯止めがみえてきたものの、公共投資の継続的な減少に加え、民間設備投資も力強さを欠くなど、「技術と経営にすぐれた会社」でなければ生き残れない、厳しい事業環境となっております。

こうした状況の下、当社グループでは、当期を初年度とする中期経営計画「Advance 21」をスタートさせています。「Advance 21」は、事業環境の変化をチャンスと捉え、緩やかな事業量の拡大を図るとともに、誠実な企業活動・技術立社・現場力の強化を推進することにより、臨海部ナンバーワン企業を目指すものです。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 184,191 百万円（前年同四半期比で 32.9%増加）、営業利益 1,699 百万円（前年同四半期は営業損失 1,083 百万円）、経常損失 496 百万円（前年同四半期は経常損失 2,512 百万円）、四半期純損失 1,904 百万円（前年同四半期は四半期純損失 2,261 百万円）となりました。売上高の増加は、手持ちの工事が豊富なことに加え、次ページの 4. (3)b. に記載のとおり、第1四半期より工事契約に関する会計基準等を適用したことによるものです。完成工事総利益の増加は、上述の売上高増加に加え、主に海外事業の完成工事総利益の増加によるものです。

当第2四半期累計期間の個別受注実績及び通期個別建設受注高予想に関する定性的情報等については、次のとおりです。

当第2四半期累計期間の個別受注は、建設受注高全体としては、対前年同四半期比で 30.5%の減少となりました。国内土木については、民間が 16.4%の増加となった一方、官庁が 31.6%の減少となったため、全体として 15.4%の減少となりました。国内建築については、工場等の生産施設や物流倉庫を中心とした非住宅分野が寄与したものの、国内住宅市況の悪化により住宅分野の受注が大幅に減少したため、対前年同四半期比 11.6%の減少となりました。海外については、前年同四半期に受注したシンガポール大型港湾開発工事の反動減により、対前年同四半期比 50.9%の減少となりましたが、当社グループの主要市場である東南アジアにおける旺盛な建設需要を背景に、前年度に引き続き好調を維持しており、当初目標 500 億円に対して 460 億円の受注を達成しております。詳細につきましては、15 ページをご参照下さい。

通期予想につきましては、国内土木は 1,200 億円（当初目標とおり）とし、国内建築は上述の住宅市況の悪化の影響もあり、1,350 億円（当初 1,500 億円）とします。海外については、第3四半期となる本年 10 月に、シンガポール臨海部の大型土木工事を受注したことも踏まえ、1,050 億円（当初 500 億円）とし、建設受注高合計で 3,600 億円（当初 3,200 億円）を見込みます。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。従いまして、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書と前中間連結会計期間の連結損益計算書とでは作成基準が異なるため、前年同四半期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産・負債・純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は、完成工事未収入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 182 億円増加し、3,585 億円となりました。負債総額は、借入金などの増加により、前連結会計年度末に比べ 199 億円増加し、3,063 億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ 216 億円増加し、1,307 億円となりました。純資産は、当第2四半期連結累計期間に純損失を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ 16 億円減少し、521 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が22億円となったことや、売上債権の増加などにより、92億円の支出超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、開発事業への投資などにより、70億円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、213億円の収入超過となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ44億円増加し、378億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

「1. 連結経営成績に関する定性的情報」で述べたとおり、海外工事の受注が好調であることを踏まえ、同事業の売上高増加を主な理由として、売上高4,080億円(当初3,900億円)、営業利益116億円(当初114億円)と業績予想を変更いたします。

なお、個別業績予想につきましては、同様の理由により、売上高3,740億円(当初3,560億円)、営業利益106億円(当初104億円)を見込みます。(11ページをご参照ください。)

連結、個別とも、経常利益、当期純利益につきましては当初予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

b. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

c. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却の方法として定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

a. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

b. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上で、かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高は

16,908百万円増加、営業利益は1,735百万円それぞれ増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1,735百万円減少しております。

- c. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,901	33,421
受取手形・完成工事未収入金等	141,616	136,002
有価証券	401	102
未成工事支出金等	32,237	33,514
たな卸不動産	17,372	12,740
未収入金	22,860	19,881
その他	13,494	10,885
貸倒引当金	△ 1,578	△ 1,160
流動資産合計	264,306	245,388
固定資産		
有形固定資産		
土地	35,991	36,024
その他	24,741	25,247
有形固定資産合計	60,733	61,271
無形固定資産	578	568
投資その他の資産		
投資有価証券	13,550	14,463
その他	26,372	25,142
貸倒引当金	△ 7,009	△ 6,601
投資その他の資産合計	32,914	33,005
固定資産合計	94,225	94,844
資産合計	358,531	340,233

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	117,961	117,960
短期借入金	83,588	63,188
未払法人税等	609	743
未成工事受入金等	26,957	28,910
引当金	3,544	2,966
その他	17,216	17,047
流動負債合計	249,878	230,816
固定負債		
長期借入金	47,201	45,909
再評価に係る繰延税金負債	7,212	7,216
引当金	985	1,322
その他	1,091	1,105
固定負債合計	56,490	55,553
負債合計	306,368	286,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,070	28,070
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	2,092	3,991
自己株式	△ 21	△ 20
株主資本合計	50,248	52,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 1,736	△ 1,973
繰延ヘッジ損益	△ 36	△ 32
土地再評価差額金	3,533	3,539
為替換算調整勘定	146	170
評価・換算差額等合計	1,907	1,703
少数株主持分	7	11
純資産合計	52,163	53,862
負債純資産合計	358,531	340,233

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月 1日	
至 平成20年9月30日)	
売上高	
完成工事高	176,322
開発事業等売上高	7,869
売上高合計	184,191
売上原価	
完成工事原価	165,739
開発事業等売上原価	7,345
売上原価合計	173,084
売上総利益	
完成工事総利益	10,583
開発事業等総利益	523
売上総利益合計	11,106
販売費及び一般管理費	9,407
営業利益	1,699
営業外収益	
受取利息	90
受取配当金	173
その他	180
営業外収益合計	445
営業外費用	
支払利息	1,466
為替差損	752
その他	423
営業外費用合計	2,641
経常損失(△)	△ 496
特別利益	
固定資産売却益	292
受取和解金	88
その他	32
特別利益合計	413
特別損失	
投資有価証券評価損	1,675
貸倒引当金繰入額	465
その他	38
特別損失合計	2,179
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 2,263
法人税、住民税及び事業税	328
法人税等調整額	△ 690
法人税等合計	△ 361
少数株主利益	3
四半期純損失(△)	△ 1,904

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位：百万円)	
		当第2四半期連結累計期間	
		(自 平成20年4月 1日	
		至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純損失 (△)	△	2,263	
減価償却費		2,243	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		825	
賞与引当金の増減額 (△は減少)		153	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	275	
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		467	
受取利息及び受取配当金	△	264	
支払利息		1,595	
為替差損益 (△は益)		569	
持分法による投資損益 (△は益)	△	3	
有形固定資産売却損益 (△は益)	△	288	
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△	0	
投資有価証券評価損益 (△は益)		1,675	
売上債権の増減額 (△は増加)	△	6,754	
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△	539	
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,706	
仕入債務の増減額 (△は減少)		4	
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△	1,946	
未収入金の増減額 (△は増加)	△	2,973	
その他	△	1,355	
小計	△	7,423	
利息及び配当金の受取額		238	
利息の支払額	△	1,601	
法人税等の支払額	△	492	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	9,278	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△	840	
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		2	
有形固定資産の取得による支出	△	1,789	
有形固定資産の売却による収入		406	
貸付けによる支出	△	33	
貸付金の回収による収入		63	
開発事業への投資による支出	△	4,750	
その他	△	81	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	7,023	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		13,530	
長期借入れによる収入		23,800	
長期借入金の返済による支出	△	15,638	
配当金の支払額	△	0	
その他	△	310	
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,381	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	600	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		4,478	
現金及び現金同等物の期首残高		33,394	
現金及び現金同等物の四半期末残高		37,873	

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項なし。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	176,322	546	7,322	184,191	—	184,191
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	136	3,645	3,835	(3,835)	—
計	176,376	683	10,967	188,027	(3,835)	184,191
営業利益又は営業損失(△)	1,556	△ 342	479	1,694	5	1,699

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	144,466	34,416	5,308	184,191	—	184,191
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	144,466	34,416	5,308	184,191	—	184,191
営業利益	10	1,297	386	1,694	5	1,699

(注) 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域：U.A.E.、スリランカ

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	34,416	5,308	39,725
II 連結売上高(百万円)	—	—	184,191
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	2.9	21.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域：U.A.E.、スリランカ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項なし。

「参考資料」

1. 前年同四半期にかかる連結財務諸表
(要約) 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)		増減(△)	
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	率
I 売上高		%		%		%
完成工事高	131,621		176,322		44,700	
開発事業等売上高	6,990		7,869		878	
売上高計	138,612	100.0	184,191	100.0	45,578	32.9
II 売上原価						
完成工事原価	123,849		165,739		41,889	
開発事業等売上原価	6,747		7,345		598	
売上原価計	130,596	94.2	173,084	94.0	42,488	32.5
売上総利益						
完成工事総利益	7,772		10,583		2,810	
開発事業等総利益	243		523		279	
売上総利益計	8,016	5.8	11,106	6.0	3,090	38.6
III 販売費及び一般管理費	9,100	6.6	9,407	5.1	307	3.4
営業利益(△損失)	△ 1,083	△0.8	1,699	0.9	2,783	—
IV 営業外収益	530	0.4	445	0.2	△ 85	△16.1
V 営業外費用	1,958	1.4	2,641	1.4	682	34.8
経常利益(△損失)	△ 2,512	△1.8	△ 496	△0.3	2,015	—
VI 特別利益	368	0.3	413	0.3	44	12.1
VII 特別損失	943	0.7	2,179	1.2	1,236	131.0
税金等調整前四半期純利益(△損失)	△ 3,086	△2.2	△ 2,263	△1.2	823	—
法人税、住民税及び事業税	261	0.2	328	0.2	67	25.7
法人税等調整額	△ 1,077	△0.8	△ 690	△0.4	387	—
少数株主利益(△損失)	△ 9	△0.0	3	0.0	12	—
四半期純利益(△損失)	△ 2,261	△1.6	△ 1,904	△1.0	356	—

「参考資料」

2. 個別業績の概要

(1) 平成21年3月期第2四半期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

a. 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	168,392	—	1,612	—	△ 603	—	△ 2,076	—
20年3月期第2四半期	126,320	0.4	△ 1,599	—	△ 3,063	—	△ 2,580	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△ 8.45	—
20年3月期第2四半期	△ 10.50	—

b. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	331,792	46,865	14.1	190.76
20年3月期	307,210	48,710	15.9	198.26

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 46,865 百万円 20年3月期 48,710 百万円

(2) 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	374,000	17.7	10,600	56.3	7,000	127.2	2,500	79.9	10.18

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 個別業績予想数値の修正につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(3) 参考として開示した個別業績の概要は法定開示におけるレビュー対象ではありません。また、当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用し、「四半期財務諸表等規則」に従い作成しております。

「参考資料」

(3) 個別財務諸表

以下に記載されている個別決算数値は、法定開示におけるレビュー対象となっておりません。また、当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用し、「四半期財務諸表等規則」に従い作成しております。

a. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金預金	33,200		24,960		8,240	
受取手形	7,567		8,404		△ 837	
完成工事未収入金	126,041		119,461		6,579	
有価証券	101		102		△ 0	
販売用不動産	11,906		7,134		4,771	
未成工事支出金	26,775		26,668		106	
開発事業等支出金	4,549		4,706		△ 157	
材料貯蔵品	985		832		152	
未収入金	23,647		20,666		2,981	
その他の	15,232		12,315		2,917	
貸倒引当金	△ 1,401		△ 981		△ 420	
流動資産合計	248,607	74.9	224,272	73.0	24,334	10.9
II 固定資産						
1.有形固定資産						
土地	34,370		34,266		103	
その他	15,043		14,805		237	
有形固定資産合計	49,413		49,072		341	0.7
2.無形固定資産	525		505		20	4.0
3.投資その他の資産						
投資有価証券	14,692		15,492		△ 800	
その他	25,068		24,207		860	
貸倒引当金	△ 6,515		△ 6,340		△ 175	
投資その他の資産合計	33,246		33,360		△ 114	△ 0.3
固定資産合計	83,184	25.1	82,938	27.0	246	0.3
資産合計	331,792	100.0	307,210	100.0	24,581	8.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形	17,253		20,408		△ 3,154	
工事未払金	92,452		86,954		5,497	
短期借入金	78,143		59,950		18,193	
未成工事受入金	22,596		24,989		△ 2,393	
引当金	3,075		2,648		427	
その他	16,196		15,441		755	
流動負債合計	229,717	69.2	210,391	68.4	19,325	9.2
II 固定負債						
長期借入金	47,088		39,697		7,391	
再評価に係る繰延税金負債	7,212		7,216		△ 3	
退職給付引当金	431		712		△ 281	
関係会社開発事業損失引当金	91		90		1	
その他	386		392		△ 6	
固定負債合計	55,209	16.7	48,108	15.7	7,100	14.8
負債合計	284,926	85.9	258,500	84.1	26,425	10.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	28,070		28,070		—	
資本剰余金	20,106		20,106		—	
利益剰余金	△ 3,076		△ 1,005		△ 2,070	
自己株式	△ 21		△ 20		△ 0	
株主資本合計	45,078	13.6	47,150	15.4	△ 2,071	△ 4.4
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	△ 1,736		△ 1,972		236	
繰延ヘッジ損益	△ 10		△ 7		△ 2	
土地再評価差額金	3,533		3,539		△ 5	
評価・換算差額等合計	1,786	0.5	1,559	0.5	227	14.6
純資産合計	46,865	14.1	48,710	15.9	△ 1,844	△ 3.8
負債純資産合計	331,792	100.0	307,210	100.0	24,581	8.0

「参考資料」

b. (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		増減(△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金額	率
I 売 上 高		%		%		%
完成工事高	122,859		167,781		44,922	
開発事業等売上高	3,460		610		△ 2,850	
売上高計	126,320	100.0	168,392	100.0	42,071	33.3
II 売 上 原 価						
完成工事原価	115,654		157,418		41,763	
開発事業等売上原価	4,037		949		△ 3,088	
売上原価計	119,692	94.8	158,367	94.0	38,675	32.3
売上総利益						
完成工事総利益	7,205		10,363		3,158	
開発事業等総利益(△損失)	△ 576		△ 338		237	
売上総利益計	6,628	5.2	10,024	6.0	3,396	51.2
III 販売費及び一般管理費	8,227	6.5	8,411	5.0	184	2.2
営業利益(△損失)	△ 1,599	△ 1.3	1,612	1.0	3,212	—
IV 営業外収益	508	0.4	428	0.2	△ 79	△ 15.7
V 営業外費用	1,971	1.5	2,644	1.6	672	34.1
経常利益(△損失)	△ 3,063	△ 2.4	△ 603	△ 0.4	2,459	—
VI 特別利益	282	0.2	111	0.1	△ 170	△ 60.5
VII 特別損失	492	0.4	2,031	1.2	1,539	312.7
税引前四半期純利益(△損失)	△ 3,272	△ 2.6	△ 2,523	△ 1.5	749	—
法人税、住民税及び事業税	180	0.1	80	0.0	△ 100	△ 55.6
法人税等調整額	△ 872	△ 0.7	△ 527	△ 0.3	345	—
四半期純利益(△損失)	△ 2,580	△ 2.0	△ 2,076	△ 1.2	504	—

6. その他の情報

四半期個別受注・売上・繰越高の状況

a. 受注高

(単位：百万円)

			前第2四半期 (19.4.1~19.9.30)	当第2四半期 (20.4.1~20.9.30)	増減(△)金額		増減(△)率%	
建	土	国内官庁	37,284	25,488	△	11,795	△	31.6
		国内民間	19,038	22,164		3,126		16.4
		国内計	56,322	47,653	△	8,669	△	15.4
		海外	89,364	28,207	△	61,156	△	68.4
	木	計	145,687	75,860	△	69,826	△	47.9
設	建	国内官庁	5,375	3,687	△	1,688	△	31.4
		国内民間	51,230	46,367	△	4,863	△	9.5
		国内計	56,606	50,054	△	6,552	△	11.6
		海外	4,498	17,891		13,392		297.7
	築	計	61,105	67,945		6,840		11.2
業	合	国内官庁	42,660	29,176	△	13,484	△	31.6
		国内民間	70,268	68,531	△	1,737	△	2.5
		国内計	112,929	97,707	△	15,222	△	13.5
		海外	93,863	46,099	△	47,764	△	50.9
	計	206,793	143,806	△	62,986	△	30.5	
開発事業等			1,944	1,502	△	442	△	22.7
合計			208,737	145,309	△	63,428	△	30.4

b. 売上高

(単位：百万円)

			前第2四半期 (19.4.1~19.9.30)	当第2四半期 (20.4.1~20.9.30)	増減(△)金額		増減(△)率%	
建	土	国内官庁	32,652	41,570		8,918		27.3
		国内民間	19,858	24,998		5,139		25.9
		国内計	52,511	66,569		14,058		26.8
		海外	13,054	29,126		16,071		123.1
	木	計	65,565	95,695		30,129		46.0
設	建	国内官庁	1,088	3,064		1,975		181.5
		国内民間	46,768	58,826		12,058		25.8
		国内計	47,857	61,891		14,034		29.3
		海外	9,436	10,194		758		8.0
	築	計	57,293	72,085		14,792		25.8
業	合	国内官庁	33,741	44,635		10,894		32.3
		国内民間	66,627	83,825		17,198		25.8
		国内計	100,368	128,460		28,092		28.0
		海外	22,491	39,321		16,829		74.8
	計	122,859	167,781		44,922		36.6	
開発事業等			3,460	610	△	2,850	△	82.4
合計			126,320	168,392		42,071		33.3

c. 次期繰越高

(単位：百万円)

			前第2四半期 (19.4.1~19.9.30)	当第2四半期 (20.4.1~20.9.30)	増減(△)金額		増減(△)率%	
建	土	国内官庁	133,097	89,355	△	43,742	△	32.9
		国内民間	42,357	47,602		5,245		12.4
		国内計	175,455	136,958	△	38,497	△	21.9
		海外	152,148	130,259	△	21,889	△	14.4
	木	計	327,604	267,217	△	60,386	△	18.4
設	建	国内官庁	7,748	5,222	△	2,525	△	32.6
		国内民間	128,066	130,052		1,985		1.6
		国内計	135,815	135,275	△	540	△	0.4
		海外	36,409	52,493		16,083		44.2
	築	計	172,224	187,768		15,543		9.0
業	合	国内官庁	140,845	94,578	△	46,267	△	32.8
		国内民間	170,424	177,655		7,230		4.2
		国内計	311,270	272,233	△	39,037	△	12.5
		海外	188,558	182,752	△	5,806	△	3.1
	計	499,828	454,985	△	44,843	△	9.0	
開発事業等			1,463	892	△	571	△	39.0
合計			501,292	455,878	△	45,414	△	9.1

以上